

平成30年度

区役所・相談支援室の取組み 状況について

在宅医療・介護連携推進事業の概要

◆国が定める8つの事業項目—大阪市の取り組み体制

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握

- ・地域の医療機関、介護事業所の機能等を情報収集
- ・情報を整理し、リストやマップ等の必要な媒体を選択して共有・活用

(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

- ・地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握・共有し、課題を抽出、対応策を検討

(カ) 医療・介護関係者の研修

- ・地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じ、他職種連携の実際を習得
- ・介護職を対象とした医療関連の研修会を開催

(キ) 地域住民への普及啓発

- ・地域住民を対象にしたシンポジウム等を開催
- ・パンフレット、区広報紙、HP等を活用した在宅医療・介護連携に関する普及啓発
- ・在宅での看取りについての講習会の開催等

区役所を中心に事業実施

(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進

- ・地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの一体的な提供体制の構築を推進

(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援

- ・情報共有シート等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援
- ・在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用

(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

- ・医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターを配置し、相談窓口の設置・運営により、連携の取組みを支援

(高齢者等在宅医療・介護連携相談支援事業として)

地区医師会等に委託

『在宅医療・介護連携
相談支援室』を設置・運営

連携

健康局を中心に検討

(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

- ・同一の二次医療圏内にある市区町村や隣接する市町村等が連携して、広域連携が必要な事項について検討

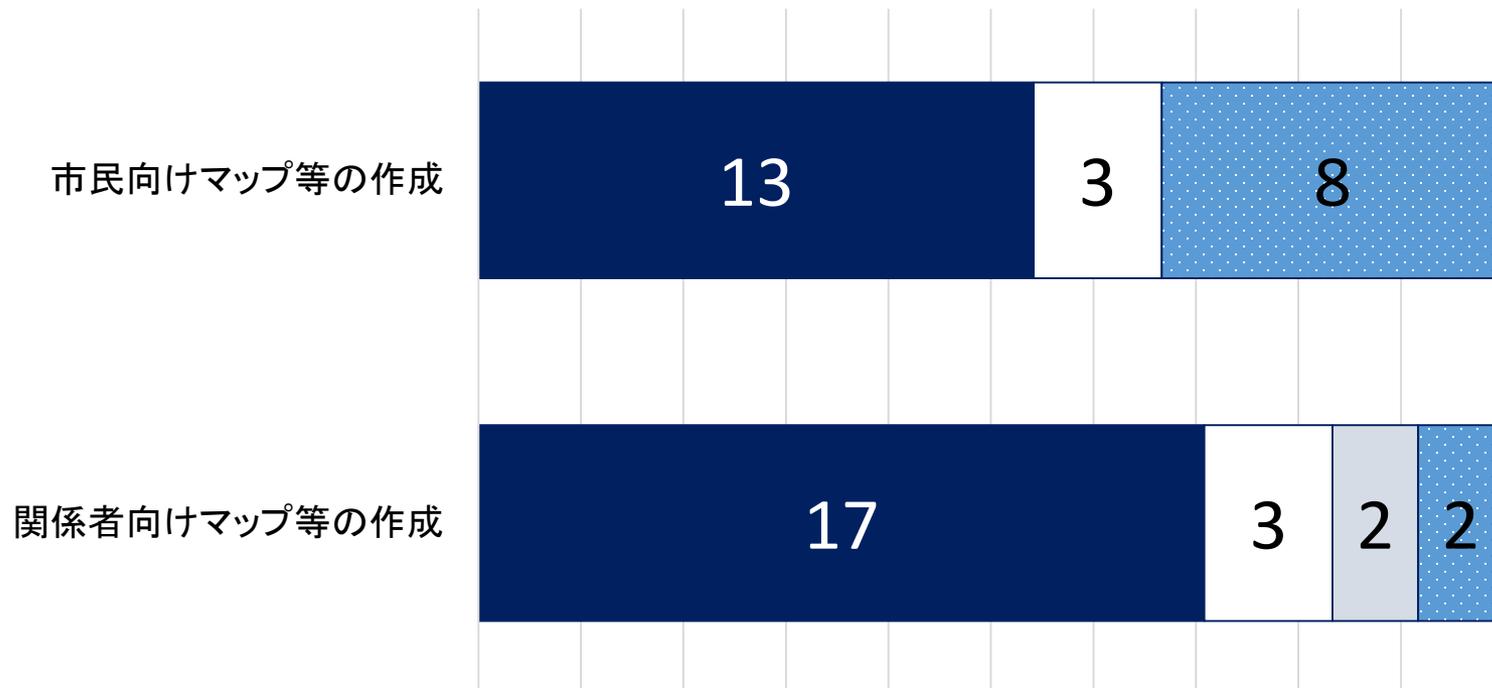
1 区役所における取組み

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握

○地域の医療機関、介護事業所の機能等を情報収集

○情報を整理し、リストやマップ等の必要な媒体を選択して共有・活用

<平成30年度 取組み調査より>



■ 平成29年度以前に作成済 □ 平成30年度に作成済 □ 平成31年度以降に作成予定 ■ 作成しない

○市民向けマップを作成しない理由:他の関係機関が作成・マップナビ大阪を活用

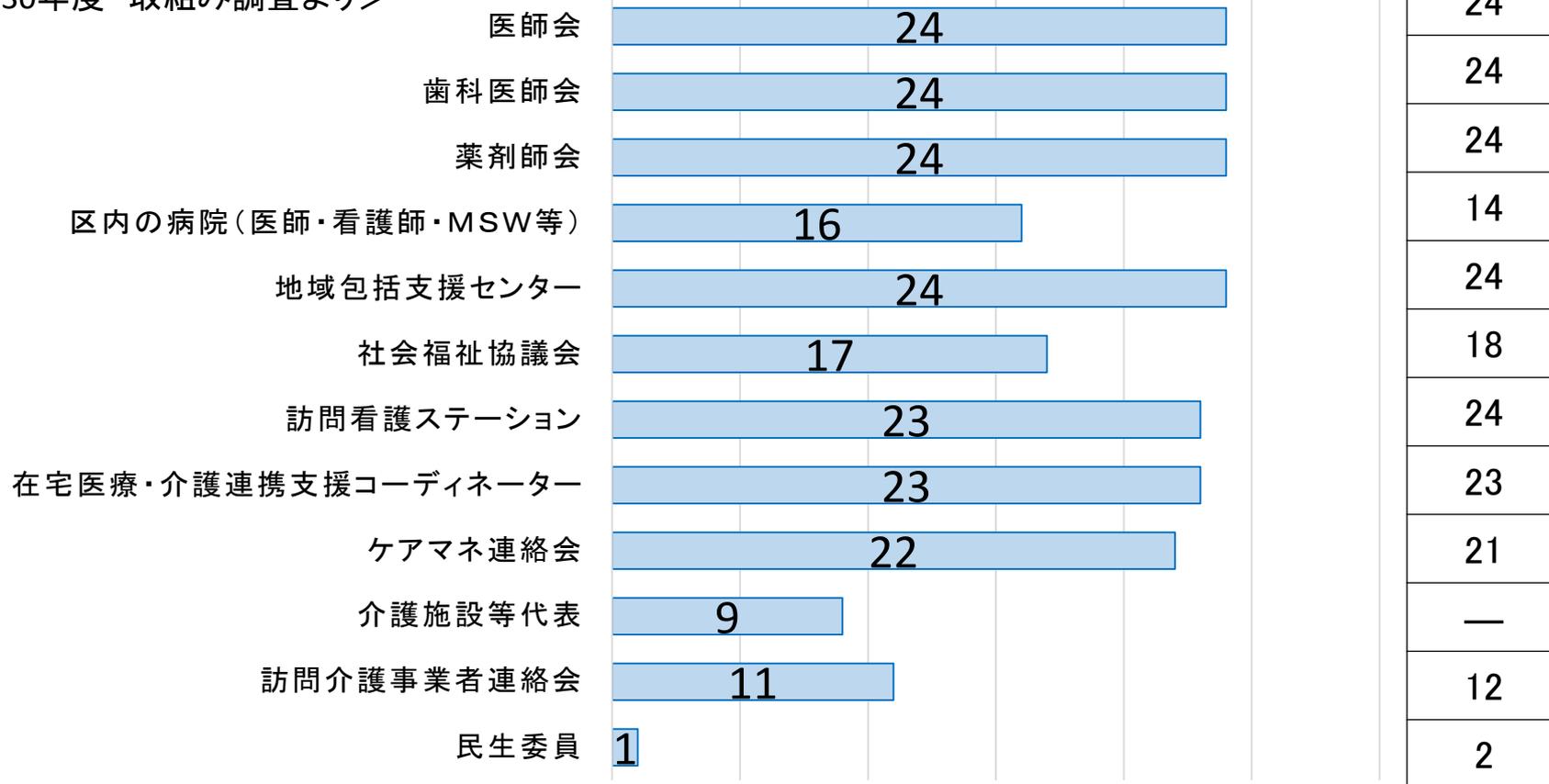
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

○地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握・共有し、課題を抽出、対応策を検討

各区在宅医療・介護連携推進会議 医療介護関係者の参加状況

平成29年度

<平成30年度 取組み調査より>



- 医師会・歯科医師会・薬剤師会・地域包括支援センターについては24区で参加
- 区内の病院の参加は、平成29年度よりも2区増加
- ケアマネ連絡会の参加は平成29年度より1区増加

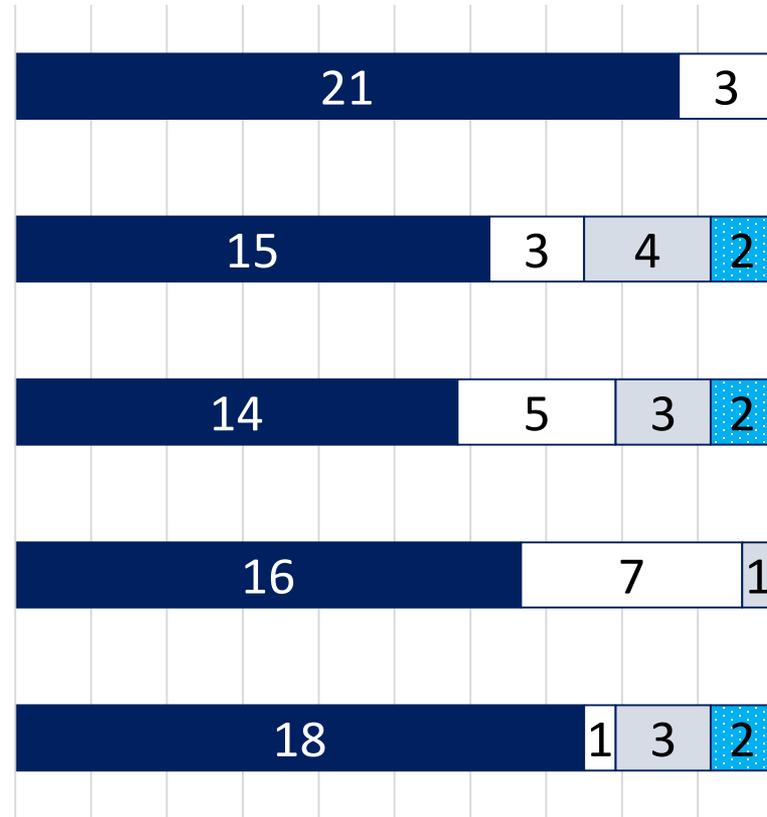
実施状況

<平成30年度 取組み調査より>

平成29年度

未着手

1. 既存情報やデータ、在宅医療・介護連携に関連する既存の取組の集約・整理
2. 1で集約・整理した情報に基づく、区役所内部での課題分析や推進方針の検討
3. 個別の医療・介護関係団体へのヒアリング等による、各専門職における課題の抽出・共有や、対応策の検討
4. 異なる職種・団体同士が会する場における、専門職が抱える課題・ニーズの抽出・共有や、対応策の検討
5. 地域の医療・介護関係団体等が参画する会議の地域全体の現状・課題、目指すべき理想像の検討



0
2
4
1
4

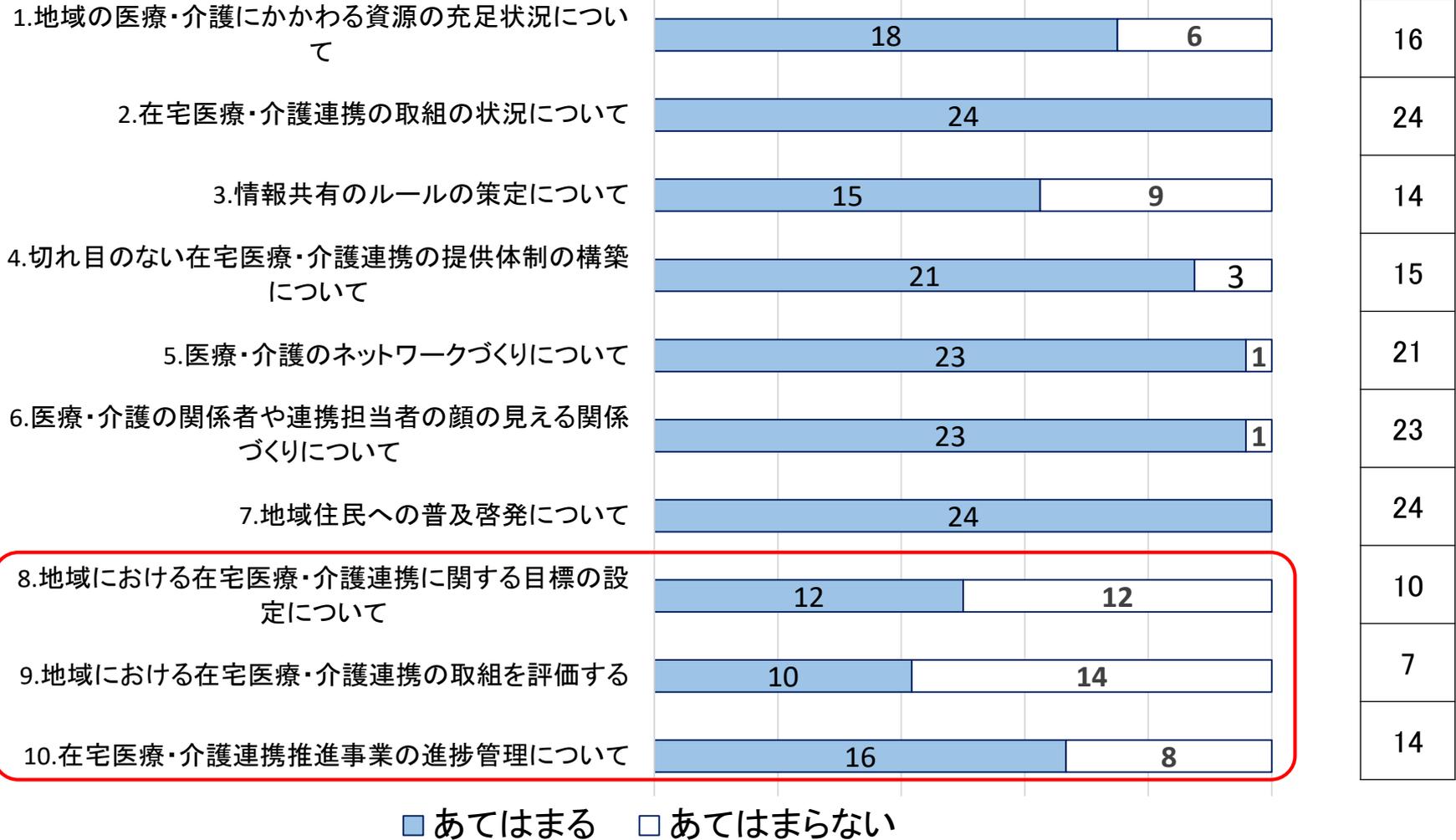
■ 平成29年度以前に実施 □ 平成30年度に実施 □ 平成31年度に実施予定 ■ 実施予定なし

○1についてはすべての区で実施
○2~5についても実施している区が増加

会議の内容

<平成30年度 取組み調査より>

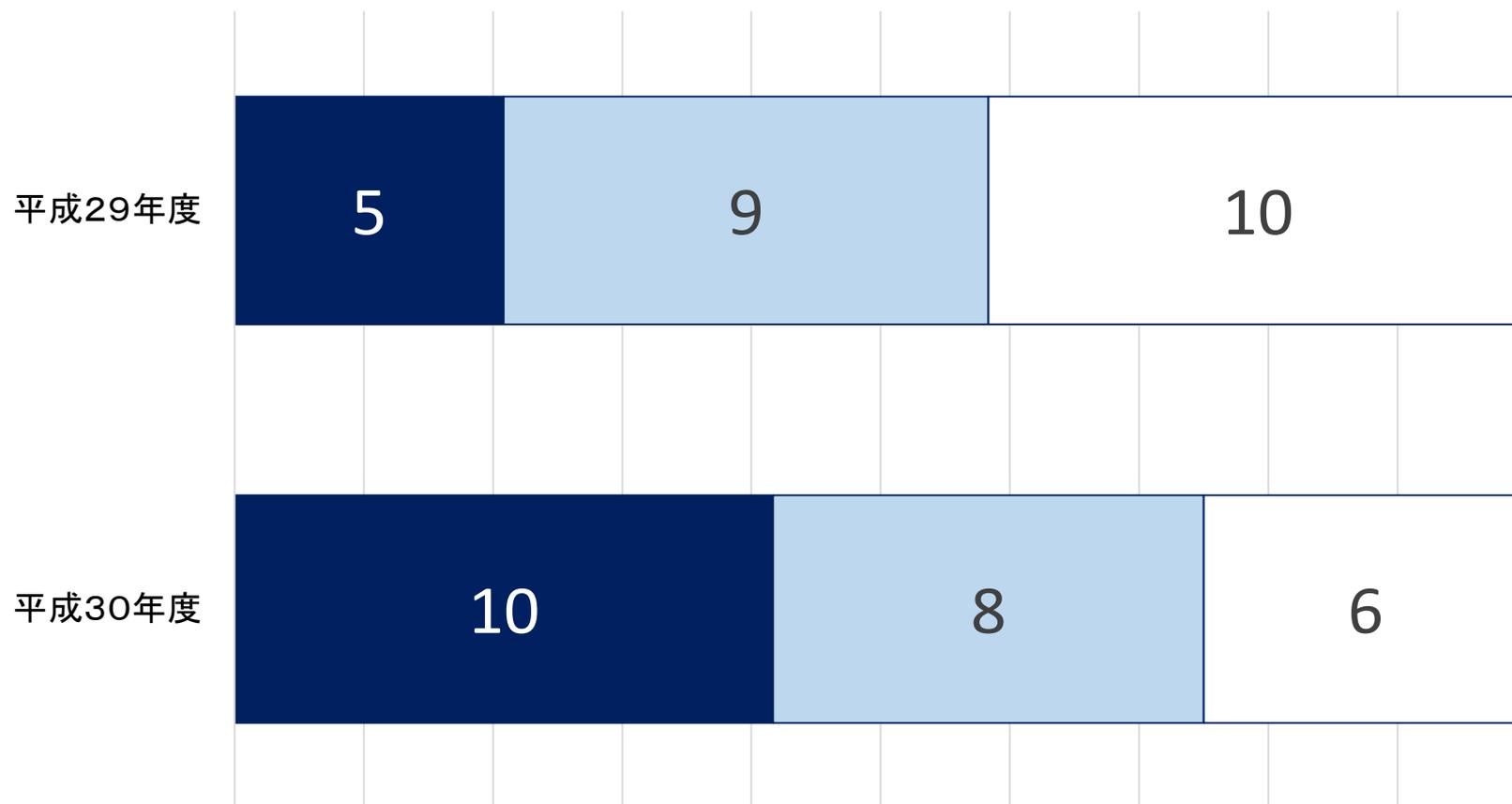
平成29年度
「あてはまる」



○事業評価の項目となる8. 9. 10について「あてはまる」区が増加

<平成30年度 取組み調査より>

対応策の具体化



■ 対応策が実施され、評価及び改善を行っている □ 対応策が具体化されている □ 対応策について具体化されていない

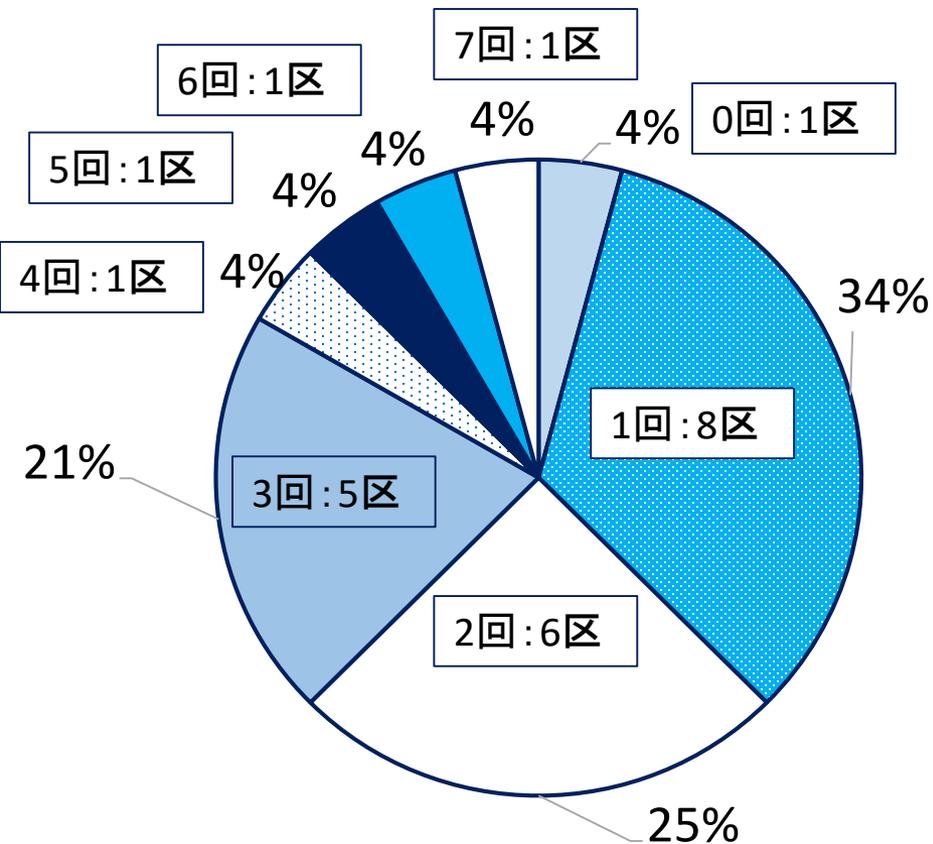
- 対応策を実施し評価及び改善を行っている区が増加
- 対応策について具体化されていない区は減少

(カ) 医療・介護関係者の研修

- 地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じ、多職種連携の実際を習得
- 介護職を対象とした医療関連の研修会を開催

<平成30年度 取組み調査より>

研修会の実施回数別割合



◎開催状況

実施 23区

◎主催者(複数回答)

- ・区役所 21区
- ・医師会 19区
- ・歯科医師会 16区
- ・薬剤師会 16区

【研修テーマ 例】

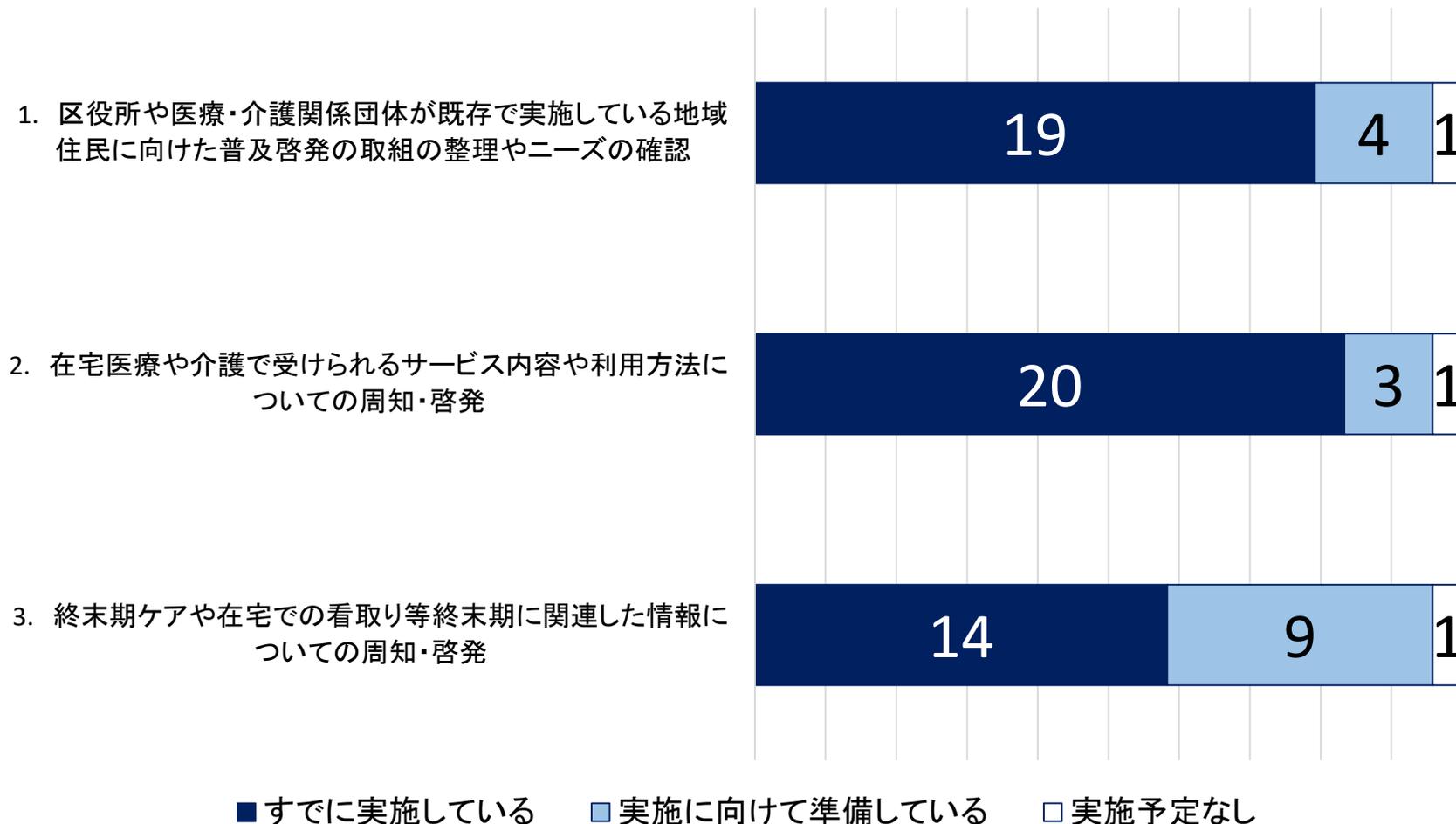
- ・地域から始まる病院との連携 (中央区)
- ・退院前の連携について (生野区)
- ・情報伝達シートについて (港区)
- ・他職種間で活用できるアポイントメントシートの検討 (西成区)
- ・在宅で看取るということ (淀川区)
- ・その人らしい人生最後のアプローチ (住吉区・平野区)

- 多くで他機関との共催で開催
- 平成30年度 未実施の1区は今年度開催予定

(キ) 地域住民への普及啓発

○地域住民を対象にしたシンポジウム等を開催○パンフレット、区広報紙、HP等を活用した在宅医療・介護連携に関する普及啓発○在宅での看取りについての講習会の開催等

<平成30年度 取組み調査より>



○すべての区において項目2もしくは3で、すでに実施か実施に向け準備中

2 相談支援室（受託法人）における取組み

(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進

○地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護 サービスの一体的な提供体制の構築を推進

<平成30年度 取組み調査より>

平成29年度
未着手

1. 区民が必要とする切れ目のない在宅医療・介護のサービス提供体制のニーズ、あり方の検討



2. 主治医・副主治医制の導入・推進に向けた取組



3. 在宅療養中の利用者の急変時診療医療機関や後方病床の確保に向けた取組



4. 訪問診療・往診を提供する医療機関と訪問看護St.との連携体制構築への取組



0
12
3
2

■ H29年度以前に実施している □ H30年度中に実施している ■ H31年度以降に実施予定 ■ 現時点では未着手

○1はすべての区で実施

○国の示す取組み例3つ(2~4)について、未着手の区が減少し取組みが進んだ

(工) 医療・介護関係者の情報共有の支援

- 情報共有シート等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援
- 在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用

<平成30年度 取組み調査より>

平成29年度
未着手

1. 医療・介護関係者間で共有すべき情報や情報共有のニーズ、共有方法の検討



2. 現在使用されている情報共有ツールやその活用状況の確認



3. 地域で充実又は作成すべき情報共有ツールの検討



4. 情報共有ツールの導入や利用促進



5. 4で導入した情報共有ツールの活用状況や効果についての評価や改善



0
1
3
3
9

■ H29年度以前に実施している □ H30年度中に実施している ■ H31年度以降に実施予定 ■ 現時点では未着手

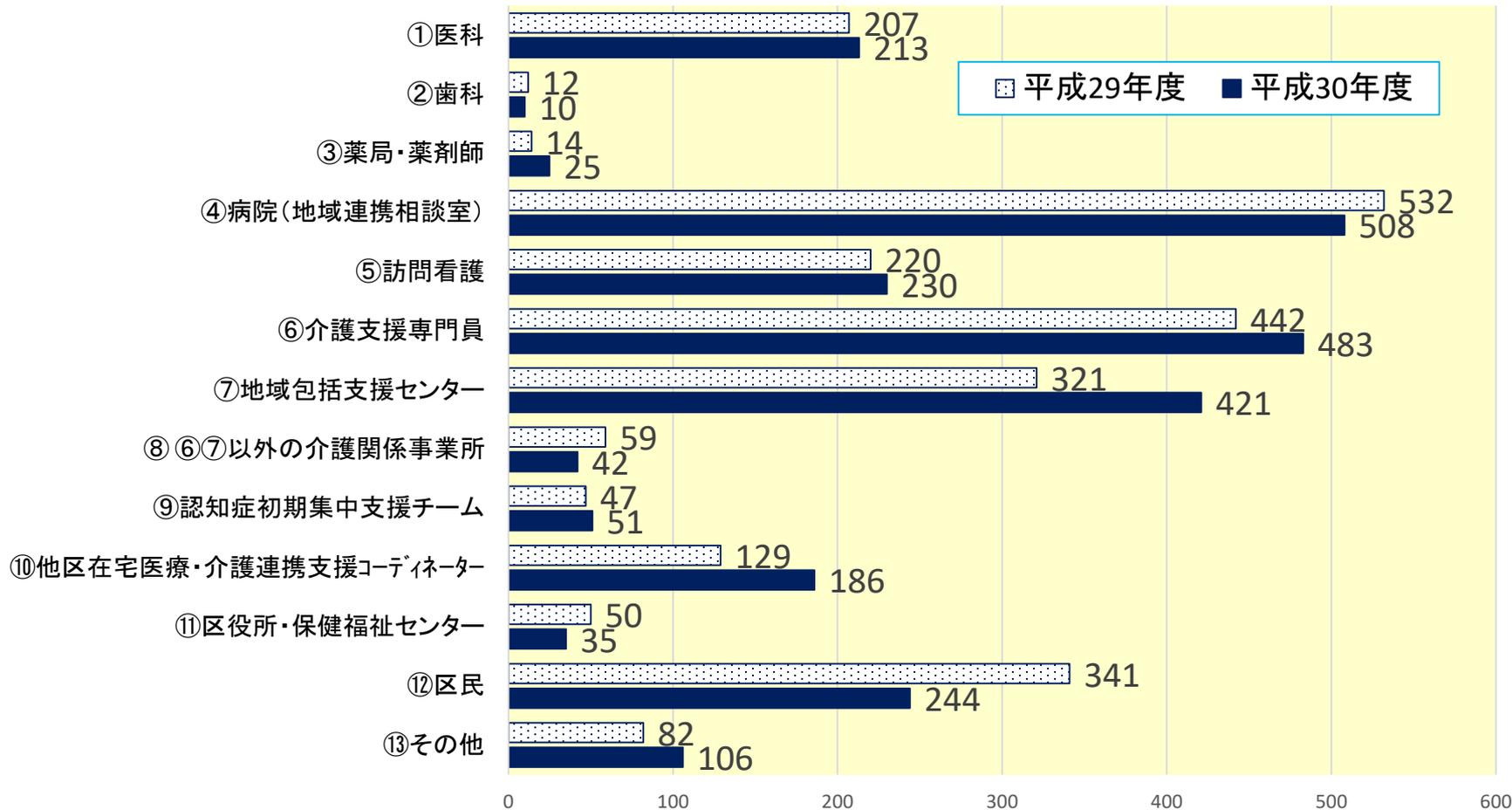
○項目1. 2で取り組みが進み、項目3においては未着手区がなくなった

(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

○医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターを配置し、相談窓口の設置・運営により、連携の取組みを支援

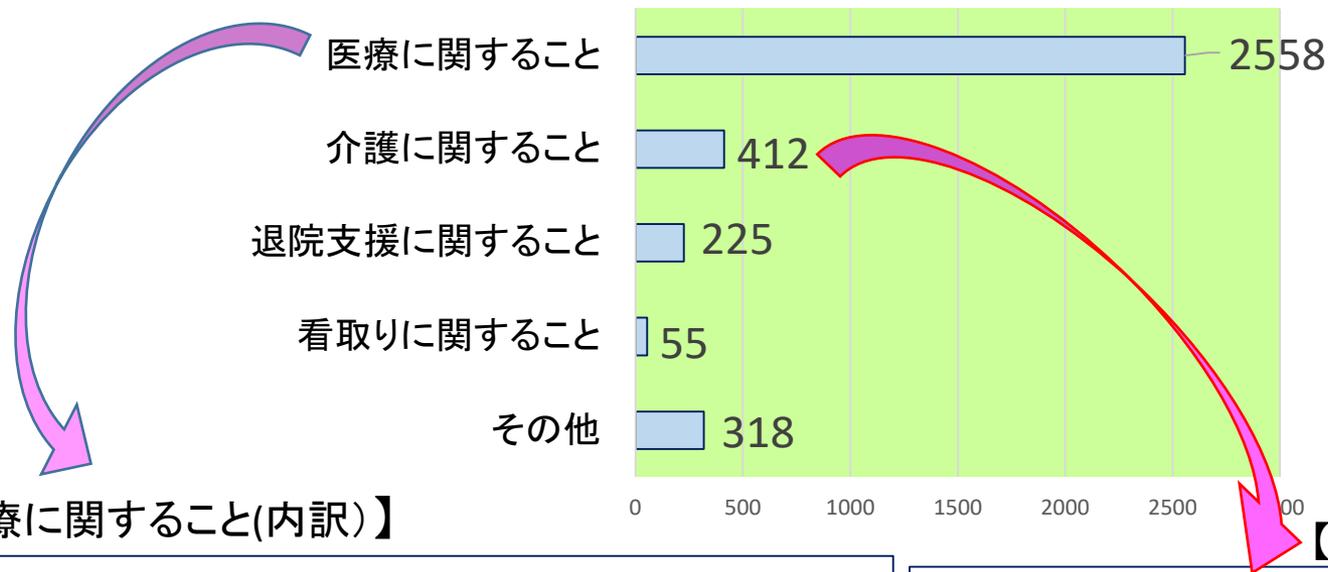
個別ケース相談(相談者別内訳) 相談者総数:2554件

<平成30年度 実績報告書より>

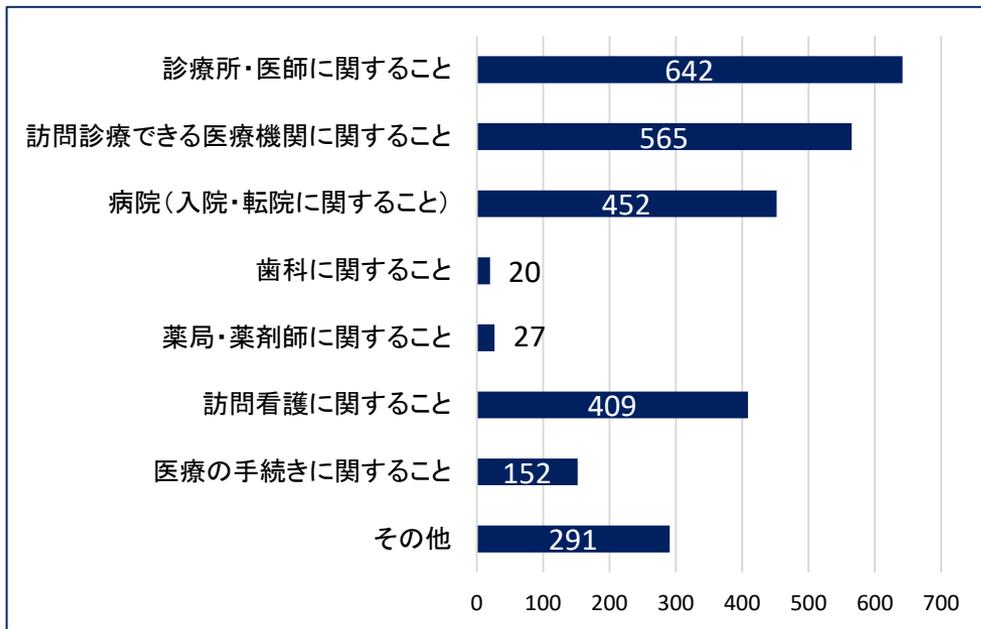


○病院地域医療連携室・介護支援専門員・地域包括支援センターの順で相談が多い

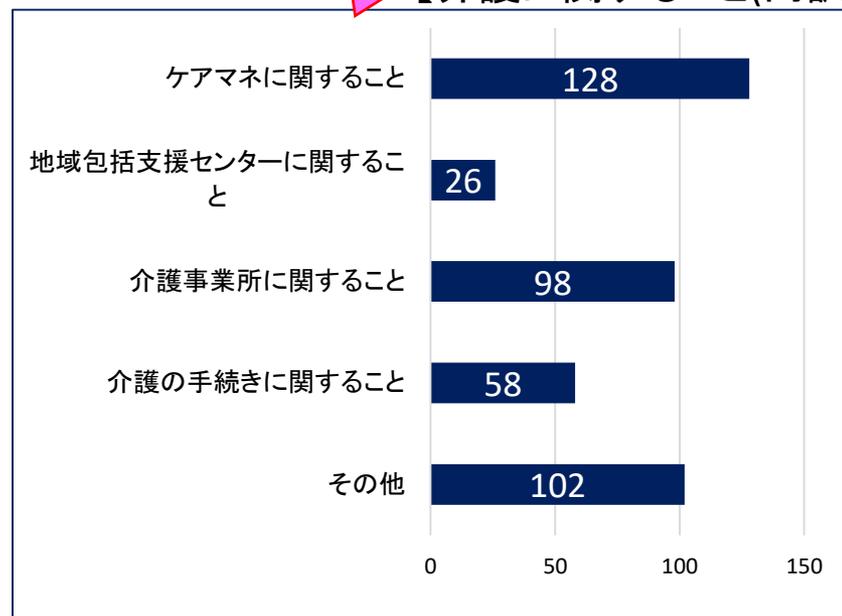
○地域包括支援センター・他区在宅医療介護連携支援コーディネーター・介護支援専門員からの相談が増加



【医療に関すること(内訳)】



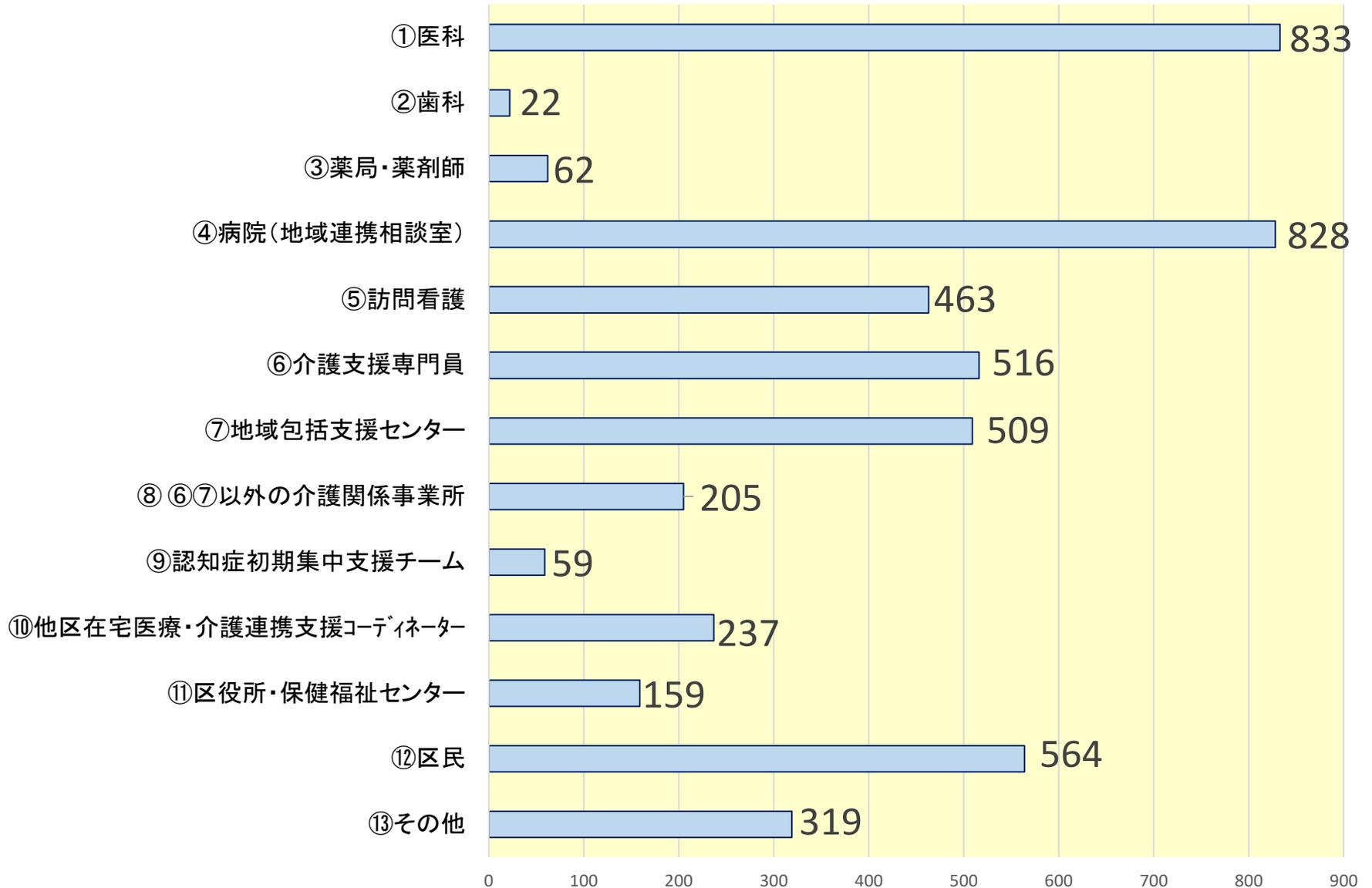
【介護に関すること(内訳)】



○医療に関する相談が7割を占める

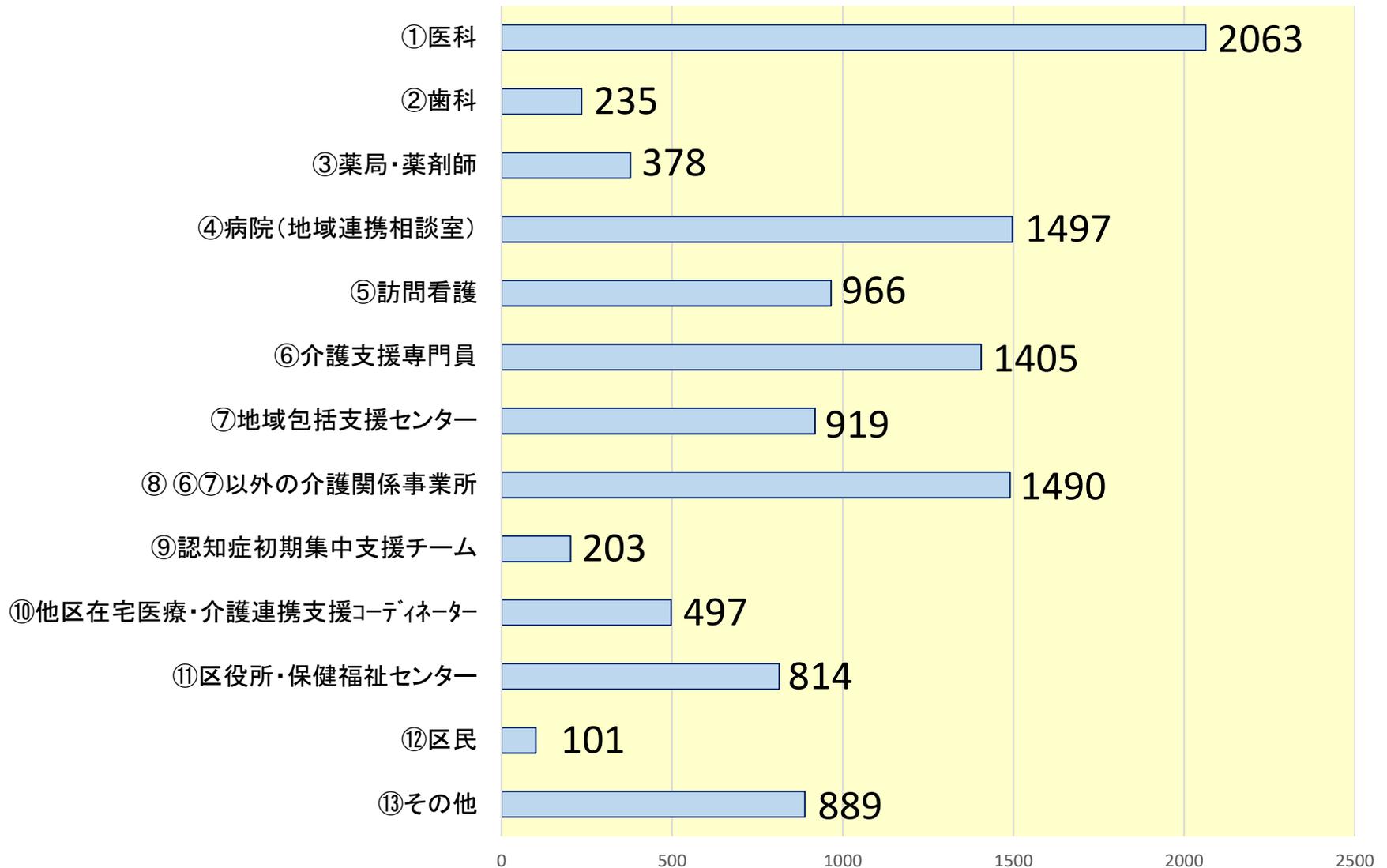
個別ケースに関する調整(連携先別内訳)

<平成30年度 実績報告書より>



医療・介護関係者との連携に関する相談や調整・連絡
(個別ケース以外の連絡や調整、啓発や情報収集等)

<平成30年度 実績報告書より>



関係機関との会議・研修等に参加

関係機関との会議・研修等に参加		24区合計 (最小～最大)
会議 出席回数		2012 (28～135)
内訳	市・区の会議・研修会	721 (3～53)
	関係機関との会議・研修会	1291 (17～110)
	(再掲) 地域ケア会議	196 (0～35)